

令和6年度事業報告

1 事業概要

農地中間管理事業については、担い手の農地利用が8割を占める農業構造の実現を目指し、農地中間管理機構として、県、市町、農業委員会、農業協同組合等関係団体と連携を図りながら、担い手への農地集積に積極的に取り組みました。

具体的には、県段階では、県関係部局や関係団体との連携会議を開催し、事業推進方針の周知や進捗管理、地域計画策定に関する情報共有、課題への対応策の検討などに取り組みました。併せて、市町段階では、市町毎の推進チーム会への出席、農業委員等研修会への参加等を通して、意見交換を行いながら、中間管理事業の推進や進捗管理を行うとともに、地域計画策定に必要な地図化や集落での話し合い、将来方針策定の推進を図りました。

また、市町等で共有している経営規模縮小意向農家等の農地情報を、規模拡大・効率化を進める担い手に紹介しマッチングを図るとともに、土地改良区、中山間地域等直接支払活動組織・多面的機能支払活動組織及び産地部会などを中心に、重点対象地区を推進チーム会で選定し、農地中間管理事業を活用した農地の集積を推進しました。

諫早湾干拓農地については、第4期（令和5年度～令和9年度）利用権設定の2年目において、関係機関と連携の下、経営指導や作付状況等の調査及び環境保全協議会や平成諫早湾土地改良区等での意見交換を継続しながら、農地の適切な管理と営農支援を図り、リース料の確実な確保に努めました。

併せて、「諫早湾干拓農地排水改善対策実施方針」に基づく第3期排水改善対策を計画的に実施しながら、環境に調和した先進的な営農の確立に努めました。

また、訴訟関連については、当公社が、諫干農地を不法占拠している2者に対して農地の明け渡し等を求めて提訴している土地明渡等請求訴訟については、令和7年2月19日に最高裁の決定が行われ、公社が勝訴したことから、現在は強制執行により土地明渡しを求めているところであり、次の入植者への公募手続きを進めてまいります。

2 事業内容

(1) 農地中間管理事業

① 農地の貸借

経営規模の縮小・離農等を図る農業者等が所有する農地、利用可能な耕作放棄地を農地中間管理機構である公社が借り受け、規模拡大を目指す認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人等の担い手に貸付を行いました。

特に、令和5年度から県振興局に公社の農地推進員を配置し、新規就農情報の収集提供を行うなど、地域計画の作成に資するとともに、事業推進のための制度である機構集積協力金の活用を推進しました。

また、基盤整備との連携においては、公社が土地改良事業の3条資格者となり基盤整備事業に参画し、耕作放棄地などを中間保有したあと、工事完了した工区から順次一時利用指定後に担い手へ転貸する取り組みを促進しました。

さらに、人・農地（・産地）プランの実質化で将来方針の中に中間管理事業を活用する方針を立てた集落を中心に、関係機関が緊密に連携し、経営規模の縮小・離農等を考えている農業者等の意向や農地情報を人・農地（・産地）プランのアンケートや地図化、深堀調査、日常活動等での的確に捉え、まとまった形で農地の利用ができるように配慮しながら担い手への貸付を進めました。

(事業実績)

区 分	面積 (ha)		備 考
農地貸借事業	借受面積	1, 109 ha	(累計7,569ha) 計画800 ha
	貸付面積	1, 182 ha	(累計7,435ha) 計画800 ha

※借受面積累計 7,569ha には基盤整備との連携で、機構中間保有の農地 93ha を含む

※貸付面積累計 7,435ha は、貸付面積の累計から解約等に係る面積を差し引いた面積

② 農地の条件整備を契機とした中間管理事業の推進

「人・農地（・産地）プランの実質化」の中で、農地の条件整備に取り組む方針を立てた集落について、市町推進チーム会メンバーの役割分担の下、集落と連携し、深堀調査を実施するなど、農地中間管理事業を活用してまとまった農地の確保を行い、機構関連事業（補助率 100%）や県営基盤整備事業（補助率 92.5～

95%)、簡易な基盤整備事業（農地耕作条件改善事業）を活用した条件整備や耕作放棄地の解消を進めてまいりました。

具体的には、公社として、自ら耕作意欲のない農地所有者に代わり土地改良法3条資格者として基盤整備事業に参加し、経常賦課金を負担する取組や、農地集積のための地図化等の支援および公社が事業主体となり遊休農地を借受けて解消した後に受け手に配分する遊休農地解消緊急対策事業の活用に取り組みました。

（事業実績）

区 分	面 積 (h a)	備 考
農地条件整備への参画や地図化支援等農地の条件整備を契機とした中間管理権の設定	面積 8 8 ha	○農地中間管理権を設定するために行った具体的な取組 ・ 機構関連事業にかかる農地中間管理権の設定 4 地区 6 5 ha ・ 経常賦課金の負担 3 地区 1 4 ha ・ 機構事業主体スキーム等の掘り起こし - 県下 0 ha ・ 地図化支援 1 地区 1 3 3 ha ・ 遊休農地の解消 - 県下 1 ha

③ 農地の売買

経営規模の縮小や離農を図ろうとする農業者等がその農地の売却を希望する場合に、規模拡大等を図ろうとする担い手との農地売買の仲介を公社がすることで農地の有効利用を促進させる計画でしたが、要望がなく実績がありませんでした。

(事業実績)

区 分		面 積 (h a)	備 考
農地の売買	買入面積	0 ha	計画 4 ha
	売渡面積	0 ha	計画 4 ha

④ 農地中間管理事業評価委員会

令和6年6月19日、長崎市において、農地中間管理事業の推進に関する法律第6条に基づき、4名の評価委員出席のもと、「長崎県における農地中間管理事業の取組状況」について評価されました。

○主な評価意見

ア. 農地中間管理事業の情報発信について

農外からの参入ケースも多く見られる新規就農者については、優良農地の確保が課題と聞いている。他産業に従事されている就農希望の方が広く情報収集できるようにネット検索への情報発信や他産業従事者に近い商工会議所等関係機関への情報提供をさらに進めて欲しい。

○対応状況

ア. 農地中間管理事業の情報発信について

農業経営基盤強化促進法の改正により（R5.4.1施行）、担い手の確保が強化され、県では「農業を担う者」の確保・育成のために必要な支援を行う拠点（農業経営・就農支援センター）を令和5年4月に整備し、その構成機関（当公社、商工会連合会および商工会議所含む）は情報提供、連携協力や支援に努めることとされている。

当公社としても、同センター活動のなかで、農地相談窓口等の情報提供に努め、幅広い構成機関への周知を図るとともに、当公社が保有する空き農地情報についても、ホームページ等で情報を発信し、就農希望者等への提供につなげた。

また、個別の相談については、地域駐在の農地相談員が対応し、就農希望者等への農地情報の提供に努めた。

(2) 諫早湾干拓農地保有管理事業

① 諫早湾干拓農地貸付

ア 農地貸付

1) 第4期（令和5年度～令和9年度）の貸付状況

令和6年度は、620ha（※）を37経営体及び県（5.7ha）に貸付を行いました。

※利用権設定をしなかった2経営体（土地明渡手続中）分41.5haは除く

※小江干拓の嵩上げ工事等10.7haは除く

イ 諫早湾干拓農地貸付料の状況（各年度末現在）

年 度	貸付者	面 積 (ha)	貸 付 料 (円)	納 入 状 況		備 考
				納入者	徴収金額(円)	
R 5	3 9	6 3 1	125,562,100	(3 8)	123,521,831	納入率 98.4%
R 6	3 8	6 2 0	124,186,466	(3 8)	123,535,438	納入率 99.5%

ウ 営農計画達成に向けた支援

1) 研修会等の開催

- ・環境保全型農業推進協議会視察研修会 R6年7月
- ・環境保全型農業推進協議会イノシシ対策共同作業 R7年1月

2) 意見交換会の開催

営農全般の課題について、営農者と関係機関が意見交換を実施。

- ・営農者個別相談会（37経営体） R6年4月～R7年3月
- ・諫早湾干拓環境保全型農業推進協議会役員会 R6年5月・10月
- ・平成諫早湾干拓地域環境保全の会役員会・総会 R6年4月・5月・12月
- ・諫早湾干拓地力モ被害対策連絡会議 R6年5月・10月
- ・諫早湾干拓環境保全型農業推進協議会意見交換会 R6年5月
（イノシシ対策・労力確保・試験研究等）
- ・諫早湾干拓捕獲隊打合せ会 R6年8月・R7年3月
- ・平成諫早湾干拓土地改良区通常総会 R7年3月

3) 排水改善対策の実施

「諫早湾干拓農地の排水改善対策実施方針」に基づき、営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）の実施を指導するとともに、次の排水対策を実施しました。

○本暗渠再整備

営農者による適切な圃場管理を実施しても排水性が悪い圃場を現地で確認し、1圃場5.9haで再整備を実施しました。

エ 環境保全型農業の実施に関する協定の推進

環境保全型農業推進協議会の開催 通常総会 1回（R6年5月）

生産管理記録指導：年間を通じて実施

○環境保全型農業の実施状況

『環境保全型農業直接支払交付金』の取組	37経営体（544.9）ha ※対象外は土地明渡手続中2経営体、 長崎県（合計3者、47.2ha）
長崎県特別栽培農産物認証取得	3経営体（野菜2，麦1）
グローバルGAP、JGAP取得	5経営体（G-GAP3、J-GAP2 野菜）
JAS有機栽培農産物の認証取得	1経営体

オ 農地管理及び作付状況等実態把握

作付状況調査 12回（毎月1回）

作付計画調査 1回（年度当初）

○作付状況

区 分	品 目	収穫済面積（ha）		
		6年度	5年度	対比（%）
露地野菜	レタス・ブロッコリー等	425	426	100
飼料作物	イタリアライグラス等	231	250	92
その他作物	麦・大豆等	200	186	108
緑肥	緑肥	189	208	91
単棟ハウス	レタス・かぼちゃ等	70	57	123
施設園芸	きく・ミニトマト等	23	22	105
計		1,138	1,149	99
耕地利用率		182	184	

※５年度・６年度ともに、土地明渡手続中の２経営体分の面積を分母及び分子から除外

○令和６年度の特徴（前年度との対比）

- ・収穫済面積は麦・大豆のその他作物及び単棟ハウス等が増加したものの、飼料作物、緑肥等が減少したために減少した。
- ・露地野菜はレタス、ブロッコリー、たまねぎ、キャベツが主体で、ブロッコリーは増加したものの、レタス、たまねぎが病害虫の発生により減少して、面積が減少した。

②宅地等用地

使用処分計画の変更（H25 年）がなされたことから、営農者に加え営農に関連する事業者等への売却が可能になり、宅地等用地の売却促進に努めました。

引き続き、関係機関とも連携を図りながら、売却促進に努めます。

区 分	区画数	面 積 (㎡)	売却金額	備 考
計 画	10	10,000	52,000千円	
実 績	0	0	0千円	

（参考）

		区画数	面 積 (㎡)	備 考
全 体		91	84,703.53	取得額 341,000千円
緑 地 等		16	14,320.86	売却対象外
宅 地	総 数	75	70,382.67	
	売却済み	43	38,820.09	
	未 売 却	32	31,562.67	

③諫早湾干拓農地関係訴訟

県及び関係機関と連携を図りながら、弁護士に委任して訴訟手続を進めました。

ア カモ食害等損害賠償等請求事件（平成３０年１月３０日提訴）

- 原告 営農者２者（第３期の利用権再設定を行わなかった経営体）
- 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
- 内容：潮受堤防の締切によりカモによる食害や冷害・熱害を余儀なくさせたこと、虚偽宣伝により欠陥農地での営農に誘引したこと等に対する損害賠償及びカモによる食害等を防ぐための開門請求

イ 元営農者による損害賠償請求訴訟（令和元年９月２０日提訴）

- 原告 元営農者 ２者（第１期のみ入植していた経営体）
 - 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
 - 内容：干拓地の欠陥から生じた排水不良、冷害・熱害等により、撤退を余儀なくされたことに対する損害賠償請求
- ※上記ア及びイの訴訟は、併合審理がなされた。

- 終結：令和６年１２月１８日最高裁決定（一審原告らの上告棄却及び上告不受理）
- これにより、国・県・公社が全面勝訴した福岡高裁判決が確定した。

ウ 土地明渡等請求事件（平成３０年３月２９日に公社提訴）

- 被告 営農者２者（上記アの原告と同じ）
- 内容：利用権設定期間が終了し、利用権再設定の基本方針に定める条件を満たさなかったことから再設定をしなかった２者が退去を拒んだことに伴う土地明渡等の請求

エ 損害賠償等請求事件（令和３年６月１８日に公社提訴）

- 被告 営農者２者（上記アの原告と同じ）
 - 内容：利用権設定期間が終了し、利用権再設定の基本方針に定める条件を満たさなかったことから再設定をしなかった２者が退去を拒んだことに伴って、やむを得ず支払うこととなった土地改良賦課金相当額等の請求
- ※上記ウ及びエの訴訟は、併合審理がなされた。

- 終結：令和７年２月１９日最高裁決定（上告棄却、上告審不受理）
- これにより、公社の主張を認めた福岡高裁判決が確定した。

３ 主要な活動状況

(1) 理事会等の開催

区 分	年 月 日	主 な 審 議 事 項
監 査	R6. 5. 28	○ 令和5年度決算監事監査
第1回 定時理事会	R6. 5. 31	○ 令和5年度事業報告並びに決算（案）について ○ 「農地中間管理機構の事業の特例に関する規程」の一部改正について ○ 令和6年度定時評議員会の日時及び場所、議題等について
定時評議員会	R6. 6. 18	○ 令和5年度事業報告並びに決算（案）について
第2回 定時理事会	R7. 3. 21	○ 令和7年度事業計画並びに収支予算（案）について ○ 「諫早湾干拓農地保有管理事業実施規程」等の一部改正について ○ 「諫早湾干拓農地賃貸料債権管理規程」の一部改正について

(2) 会議への参加・研修会の開催状況

○事業推進会議等（県外）

事 項	時 期	場 所	参加人員
農地中間管理機構九州・沖縄ブロック会議(TV会議)	R6. 5. 22	—	2
(公社) 全国農地保有合理化協会理事会(TV会議)	R6. 5. 24	—	1
農地中間管理機構新任職員研修会(TV会議)	R6. 5. 30-31	—	5
農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連携会議 臨時役員会	R6. 9. 24-25	熊本市	7
農業振興公社経理研修会(TV会議)	R6. 11. 29	—	2
農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連携会議	R7. 1. 20-21	宮崎市	4
(公社) 全国農地保有合理化協会理事会(TV会議)	R7. 2. 25	—	1
農地中間管理機構担当部課長会議(TV会議)	R7. 3. 14	—	5

○事業推進会議等（県内）

事 項	時 期	場 所	参加人員
農地中間管理事業担当国会議	R6. 4. 23	長崎市	1 3
〃 (TV 会議)	R6. 8. 20	長崎市	1 3
〃 (TV 会議)	R7. 3. 14	長崎市	1 3
市町			
・市町推進チーム会による推進会議	通年	各市町	各 1 ～ 2
農業委員会			
・職員研修会	R6. 5. 1	長崎市	1
・地域別研修会	R6. 7. 25-10. 25	各市町	各 1
・会長・事務局長会議	R6. 5. 14	長崎市	1
〃	R6. 10. 18	長崎市	1
〃	R7. 1. 17	長崎市	1
・個別協議	通年	全市町	各 1 ～ 2
担い手育成総合支援協議会			
・担当国会議	R6. 6. 4	長崎市	1
〃	R7. 3. 26	長崎市	1

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	145,282,325	167,860,468	△ 22,578,143
未収金	169,104,615	71,493,538	97,611,077
貸倒引当金	△ 79,256,127	△ 2,154,946	△ 77,101,181
仮払金	2,614,327	3,215,352	△ 601,025
立替金	0	31,300	△ 31,300
流動資産合計	237,745,140	240,445,712	△ 2,700,572
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
構築物	132,488,290	145,428,138	△ 12,939,848
用地	4,031,284,563	4,031,284,563	0
宅地用地	173,384,633	173,384,633	0
預り保証金資産	719,389	719,389	0
排水改善対策等引当資産	1,123,085	672,085	451,000
特定資産合計	4,338,999,960	4,351,488,808	△ 12,488,848
(3) その他固定資産			
機械及び装置	12,772	180,030	△ 167,258
供託金	333,102	772,351	△ 439,249
長期未収金	5,222,320	4,897,103	325,217
破産債権	1,726,404	43,600	1,682,804
貸倒引当金	△ 6,948,724	△ 4,940,703	△ 2,008,021
その他固定資産合計	345,874	952,381	△ 606,507
固定資産合計	4,340,345,834	4,353,441,189	△ 13,095,355
資産合計	4,578,090,974	4,593,886,901	△ 15,795,927
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	82,117,267	71,829,859	10,287,408
預り金	1,329,615	1,492,351	△ 162,736
1年内返済予定長期借入金	395,719,262	395,719,262	0
前受金	0	3,968	△ 3,968
賞与引当金	2,650,061	1,633,760	1,016,301
流動負債合計	481,816,205	470,679,200	11,137,005
2. 固定負債			
長期借入金	3,176,304,900	3,274,052,800	△ 97,747,900
長期未払費用	119,432,678	96,765,372	22,667,306
長期預り金	71,707	0	71,707
預り保証金	719,389	719,389	0
固定負債合計	3,296,528,674	3,371,537,561	△ 75,008,887
負債合計	3,778,344,879	3,842,216,761	△ 63,871,882
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受贈構築物	76,591,922	86,942,976	△ 10,351,054
指定正味財産合計	77,591,922	87,942,976	△ 10,351,054
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(76,591,922)	(86,942,976)	(△ 10,351,054)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(689,858,287)	(594,345,081)	(95,513,206)
正味財産合計	799,746,095	751,670,140	48,075,955
負債及び正味財産合計	4,578,090,974	4,593,886,901	△ 15,795,927

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	145,282,325	0		145,282,325
未収金	167,412,100	1,692,515		169,104,615
貸倒引当金	△ 79,256,127	0		△ 79,256,127
仮払金	2,614,327	0		2,614,327
他会計貸付金	1,318,091	0	△ 1,318,091	-
流動資産合計	237,370,716	1,692,515	△ 1,318,091	237,745,140
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	1,000,000	0		1,000,000
基本財産合計	1,000,000	0		1,000,000
(2) 特定資産				
構築物	132,488,290	0		132,488,290
用地	4,031,284,563	0		4,031,284,563
宅地用地	173,384,633	0		173,384,633
預り保証金資産	719,389	0		719,389
排水改善対策等引当資産	1,123,085	0		1,123,085
特定資産合計	4,338,999,960	0		4,338,999,960
(3) その他固定資産				
機械及び装置	12,772	0		12,772
供託金	333,102	0		333,102
長期未収金	5,222,320	0		5,222,320
破産債権	1,726,404	0		1,726,404
貸倒引当金	△ 6,948,724	0		△ 6,948,724
その他固定資産合計	345,874	0		345,874
固定資産合計	4,340,345,834	0		4,340,345,834
資 産 合 計	4,577,716,550	1,692,515	△ 1,318,091	4,578,090,974
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	82,006,566	110,701		82,117,267
預り金	1,272,695	56,920		1,329,615
1年内返済予定長期借入金	395,719,262	0		395,719,262
賞与引当金	2,443,258	206,803		2,650,061
他会計借入金	0	1,318,091	△ 1,318,091	-
流動負債合計	481,441,781	1,692,515	△ 1,318,091	481,816,205
2. 固定負債				
長期借入金	3,176,304,900	0		3,176,304,900
長期未払費用	119,432,678	0		119,432,678
長期預り金	71,707	0		71,707
預り保証金	719,389	0		719,389
固定負債合計	3,296,528,674	0		3,296,528,674
負 債 合 計	3,777,970,455	1,692,515	△ 1,318,091	3,778,344,879
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	1,000,000	0		1,000,000
受贈構築物	76,591,922	0		76,591,922
指定正味財産合計	77,591,922	0		77,591,922
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(0)		(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(76,591,922)	(0)		(76,591,922)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(689,858,287)	(0)		(689,858,287)
正味財産合計	799,746,095	0		799,746,095
負債及び正味財産合計	4,577,716,550	1,692,515	△ 1,318,091	4,578,090,974

正味財産増減計算書

令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[213]	[20]	[193]
基本財産受取利息	213	20	193
② 特定資産運用益	[392]	[11]	[381]
特定資産受取利息	(392)	(11)	(381)
預り保証金資産受取利息	392	11	381
③ 農地中間管理事業収益	[216,578,358]	[186,173,782]	[30,404,576]
農地貸借事業貸付料収益	216,355,898	185,999,512	30,356,386
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	96,900	0
雑収益	125,560	77,370	48,190
④ 諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[126,366,023]	[127,504,688]	[△ 1,138,665]
用地貸付料収益	124,186,466	125,562,100	△ 1,375,634
土地改良区賦課金収益	401,226	401,226	0
受託事業収益	980,146	952,106	28,040
雑収益	798,185	589,256	208,929
⑤ 受取補助金等	[168,712,046]	[145,797,507]	[22,914,539]
受取農地中間管理事業補助金	(164,678,046)	(142,119,507)	(22,558,539)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	159,994,000	137,491,863	22,502,137
受取借受農地管理事業費補助金	4,360,600	4,173,048	187,552
受取遊休農地解消事業費補助金	323,446	454,596	△ 131,150
受取運営費補助金	4,034,000	3,678,000	356,000
⑥ 雑収益	[442]	[7]	[435]
受取利息	371	7	364
雑収益	71	0	71
⑦ 引当金戻入額	[700,000]	[25,900]	[674,100]
貸倒引当金戻入額	700,000	25,900	674,100
経常収益計	512,357,474	459,501,915	52,855,559
(2) 経常費用			
① 事業費	[463,534,955]	[402,706,987]	[60,827,968]
借受農地賃借料原価	216,355,898	185,808,912	30,546,986
人件費	(59,167,550)	(48,910,474)	(10,257,076)
給料手当	47,579,413	39,211,621	8,367,792
賞与引当金繰入額	2,443,258	1,542,723	900,535
福利厚生費	9,144,879	8,156,130	988,749
業務費	(160,003,567)	(140,900,120)	(19,103,447)
臨時雇用賃金	6,580,998	6,838,682	△ 257,684
会議費	100,520	74,970	25,550
旅費交通費	1,905,700	2,130,530	△ 224,830
通信運搬費	2,511,093	2,028,411	482,682
減価償却費	(30,542,106)	(27,230,487)	(3,311,619)
構築物減価償却費	30,374,848	27,063,229	3,311,619
機械及び装置減価償却費	167,258	167,258	0
消耗什器備品費	99,990	48,400	51,590
消耗品費	1,081,492	1,073,597	7,895
修繕費	261,050	140,635	120,415
印刷製本費	461,810	434,818	26,992
燃料費	255,038	395,805	△ 140,767
光熱水料費	200,378	156,023	44,355
賃借料	3,873,097	4,123,194	△ 250,097
諸謝金	102,600	29,700	72,900
租税公課	3,660,000	3,843,700	△ 183,700
負担金	207,525	107,179	100,346
委託費	(99,301,107)	(86,313,810)	(12,987,297)
市町等業務委託費	99,301,107	86,313,810	12,987,297
支払手数料	3,352,484	1,033,936	2,318,548
新聞図書費	180,442	174,152	6,290
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	4,058,138	3,620,435	437,703
雑費	1,267,999	1,101,656	166,343
支払利息	22,667,306	19,714,797	2,952,509
補助金返還金	7,383	22,383	△ 15,000
貸倒引当金繰入額	698,905	2,572,057	△ 1,873,152
貸倒損失	6,300	150,600	△ 144,300
借受農地管理事業費	(4,304,600)	(4,173,048)	(131,552)
借受農地賃借料	1,409,471	1,582,170	△ 172,699
土地改良区賦課金	637,813	584,381	53,432
消耗品費	2,280	0	2,280
修繕費	2,255,036	2,006,497	248,539
遊休農地解消事業費	323,446	454,596	△ 131,150

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	[8,555,956]	[8,573,156]	[△ 17,200]
人件費	(6,506,292)	(6,372,683)	(133,609)
給料手当	5,365,171	5,394,585	△ 29,414
賞与引当金繰入額	206,803	91,037	115,766
福利厚生費	934,318	887,061	47,257
その他管理費	(2,049,664)	(2,200,473)	(△ 150,809)
会議費	171,470	187,979	△ 16,509
旅費交通費	16,080	34,080	△ 18,000
通信運搬費	31,273	53,610	△ 22,337
消耗品費	38,821	47,849	△ 9,028
印刷製本費	12,439	12,471	△ 32
燃料費	6,916	11,854	△ 4,938
光熱水料費	6,263	4,733	1,530
賃借料	491,963	496,592	△ 4,629
負担金	604,155	674,576	△ 70,421
支払手数料	660,000	663,650	△ 3,650
雑費	10,284	13,079	△ 2,795
経常費用計	472,090,911	411,280,143	60,810,768
当期経常増減額	40,266,563	48,221,772	△ 7,955,209
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	[18,237,054]	[16,545,210]	[1,691,844]
構築物受贈益	18,237,054	16,545,210	1,691,844
② 損害賠償金収益	[79,256,127]	[0]	[79,256,127]
損害賠償金収益	79,256,127	0	79,256,127
経常外収益計	97,493,181	16,545,210	80,947,971
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[76,608]	[442,200]	[△ 365,592]
雑損失	76,608	442,200	△ 365,592
② 貸倒引当金繰入額	[79,256,127]	[0]	[79,256,127]
貸倒引当金繰入額	79,256,127	0	79,256,127
経常外費用計	79,332,735	442,200	78,890,535
当期経常外増減額	18,160,446	16,103,010	2,057,436
当期一般正味財産増減額	58,427,009	64,324,782	△ 5,897,773
一般正味財産期首残高	663,727,164	599,402,382	64,324,782
一般正味財産期末残高	722,154,173	663,727,164	58,427,009
II 指定正味財産増減の部			
① 固定資産受贈益	[7,886,000]	[16,443,000]	[△ 8,557,000]
構築物受贈益	7,886,000	16,443,000	△ 8,557,000
② 基本財産運用益	[213]	[20]	[193]
基本財産受取利息	213	20	193
③ 一般正味財産への振替額	[△ 18,237,267]	[△ 16,545,230]	[△ 1,692,037]
一般正味財産への振替額	△ 18,237,267	△ 16,545,230	△ 1,692,037
当期指定正味財産増減額	△ 10,351,054	△ 102,210	△ 10,248,844
指定正味財産期首残高	87,942,976	88,045,186	△ 102,210
指定正味財産期末残高	77,591,922	87,942,976	△ 10,351,054
III 正味財産期末残高	799,746,095	751,670,140	48,075,955

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年4月1日から 令和 7年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[0]	[213]
基本財産受取利息	0	0	213
特定資産運用益	[0]	[392]	[0]
特定資産受取利息	(0)	(392)	(0)
預り保証金資産受取利息	0	392	0
農地中間管理事業収益	[216,578,358]	[0]	[0]
農地貸借事業貸付料収益	216,355,898	0	0
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	0	0
雑収益	125,560	0	0
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[0]	[121,767,672]	[4,598,351]
用地貸付料収益	0	119,588,115	4,598,351
土地改良区賦課金収益	0	401,226	0
受託事業収益	0	980,146	0
雑収益	0	798,185	0
受取補助金等	[164,678,046]	[0]	[4,034,000]
受取農地中間管理事業補助金	(164,678,046)	(0)	(0)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	159,994,000	0	0
受取借受農地管理事業費補助金	4,360,600	0	0
受取遊休農地解消事業費補助金	323,446	0	0
受取運営費補助金	0	0	4,034,000
雑収益	[363]	[79]	[0]
受取利息	363	8	0
雑収益	0	71	0
引当金戻入額	[0]	[700,000]	[0]
貸倒引当金戻入額	0	700,000	0
経常収益計	381,256,767	122,468,143	8,632,564
(2) 経常費用			
事業費	[381,467,469]	[82,067,486]	[0]
借受農地賃借料原価	216,355,898	0	0
人件費	(45,030,886)	(14,136,664)	(0)
給料手当	35,982,994	11,596,419	0
賞与引当金繰入額	1,766,608	676,650	0
福利厚生費	7,281,284	1,863,595	0
業務費	(115,438,956)	(44,564,611)	(0)
臨時雇用賃金	5,780,124	800,874	0
会議費	76,780	23,740	0
旅費交通費	1,762,210	143,490	0
通信運搬費	2,292,061	219,032	0
減価償却費	(0)	(30,542,106)	(0)
構築物減価償却費	0	30,374,848	0
機械及び装置減価償却費	0	167,258	0
消耗什器備品費	55,330	44,660	0
消耗品費	899,799	181,693	0
修繕費	0	261,050	0
印刷製本費	451,195	10,615	0
燃料費	136,357	118,681	0
光熱水料費	116,724	83,654	0
賃借料	3,157,019	716,078	0
諸謝金	29,700	72,900	0
租税公課	6,000	3,654,000	0
負担金	0	207,525	0
委託費	(99,301,107)	(0)	(0)
市町等業務委託費	99,301,107	0	0
支払手数料	0	3,352,484	0
新聞図書費	138,880	41,562	0
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	0	4,058,138	0
雑費	1,235,670	32,329	0
支払利息	0	22,667,306	0
補助金返還金	7,383	0	0
貸倒引当金繰入額	0	698,905	0
貸倒損失	6,300	0	0
借受農地管理事業費	(4,304,600)	(0)	(0)
借受農地賃借料	1,409,471	0	0
土地改良区賦課金	637,813	0	0
消耗品費	2,280	0	0
修繕費	2,255,036	0	0
遊休農地解消事業費	323,446	0	0

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
管理費	[0]	[0]	[8,555,956]
人件費	(0)	(0)	(6,506,292)
給料手当	0	0	5,365,171
賞与引当金繰入額	0	0	206,803
福利厚生費	0	0	934,318
その他管理費	(0)	(0)	(2,049,664)
会議費	0	0	171,470
旅費交通費	0	0	16,080
通信運搬費	0	0	31,273
消耗品費	0	0	38,821
印刷製本費	0	0	12,439
燃料費	0	0	6,916
光熱水料費	0	0	6,263
賃借料	0	0	491,963
負担金	0	0	604,155
支払手数料	0	0	660,000
雑費	0	0	10,284
経常費用計	381,467,469	82,067,486	8,555,956
当期経常増減額	△ 210,702	40,400,657	76,608
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[0]	[18,237,054]	[0]
構築物受贈益	0	18,237,054	0
損害賠償金収益	[0]	[79,256,127]	[0]
損害賠償金収益	0	79,256,127	0
経常外収益計	0	97,493,181	0
(2) 経常外費用			
雑損失	[0]	[0]	[76,608]
雑損失	0	0	76,608
貸倒引当金繰入額	[0]	[79,256,127]	[0]
貸倒引当金繰入額	0	79,256,127	0
経常外費用計	0	79,256,127	76,608
当期経常外増減額	0	18,237,054	△ 76,608
当期一般正味財産増減額	△ 210,702	58,637,711	0
一般正味財産期首残高	34,434	663,692,730	0
一般正味財産期末残高	△ 176,268	722,330,441	0
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	[0]	[7,886,000]	[0]
構築物受贈益	0	7,886,000	0
基本財産運用益	[0]	[0]	[213]
基本財産受取利息	0	0	213
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 18,237,054]	[△ 213]
一般正味財産への振替額	0	△ 18,237,054	△ 213
当期指定正味財産増減額	0	△ 10,351,054	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	86,942,976	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	76,591,922	0
III 正味財産期末残高	823,732	798,922,363	0

科 目	合 計
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	[213]
基本財産受取利息	213
特定資産運用益	[392]
特定資産受取利息	(392)
預り保証金資産受取利息	392
農地中間管理事業収益	[216,578,358]
農地貸借事業貸付料収益	216,355,898
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900
雑収益	125,560
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[126,366,023]
用地貸付料収益	124,186,466
土地改良区賦課金収益	401,226
受託事業収益	980,146
雑収益	798,185
受取補助金等	[168,712,046]
受取農地中間管理事業補助金	(164,678,046)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	159,994,000
受取借受農地管理事業費補助金	4,360,600
受取遊休農地解消事業費補助金	323,446
受取運営費補助金	4,034,000
雑収益	[442]
受取利息	371
雑収益	71
引当金戻入額	[700,000]
貸倒引当金戻入額	700,000
経常収益計	512,357,474
(2) 経常費用	
事業費	[463,534,955]
借受農地賃借料原価	216,355,898
人件費	(59,167,550)
給料手当	47,579,413
賞与引当金繰入額	2,443,258
福利厚生費	9,144,879
業務費	(160,003,567)
臨時雇用賃金	6,580,998
会議費	100,520
旅費交通費	1,905,700
通信運搬費	2,511,093
減価償却費	(30,542,106)
構築物減価償却費	30,374,848
機械及び装置減価償却費	167,258
消耗什器備品費	99,990
消耗品費	1,081,492
修繕費	261,050
印刷製本費	461,810
燃料費	255,038
光熱水料費	200,378
賃借料	3,873,097
諸謝金	102,600
租税公課	3,660,000
負担金	207,525
委託費	(99,301,107)
市町等業務委託費	99,301,107
支払手数料	3,352,484
新聞図書費	180,442
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	4,058,138
雑費	1,267,999
支払利息	22,667,306
補助金返還金	7,383
貸倒引当金繰入額	698,905
貸倒損失	6,300
借受農地管理事業費	(4,304,600)
借受農地賃借料	1,409,471
土地改良区賦課金	637,813
消耗品費	2,280
修繕費	2,255,036
遊休農地解消事業費	323,446

科 目	合 計
管理費	[8,555,956]
人件費	(6,506,292)
給料手当	5,365,171
賞与引当金繰入額	206,803
福利厚生費	934,318
その他管理費	(2,049,664)
会議費	171,470
旅費交通費	16,080
通信運搬費	31,273
消耗品費	38,821
印刷製本費	12,439
燃料費	6,916
光熱水料費	6,263
賃借料	491,963
負担金	604,155
支払手数料	660,000
雑費	10,284
経常費用計	472,090,911
当期経常増減額	40,266,563
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
固定資産受贈益	[18,237,054]
構築物受贈益	18,237,054
損害賠償金収益	[79,256,127]
損害賠償金収益	79,256,127
経常外収益計	97,493,181
(2) 経常外費用	
雑損失	[76,608]
雑損失	76,608
貸倒引当金繰入額	[79,256,127]
貸倒引当金繰入額	79,256,127
経常外費用計	79,332,735
当期経常外増減額	18,160,446
当期一般正味財産増減額	58,427,009
一般正味財産期首残高	663,727,164
一般正味財産期末残高	722,154,173
II 指定正味財産増減の部	
固定資産受贈益	[7,886,000]
構築物受贈益	7,886,000
基本財産運用益	[213]
基本財産受取利息	213
一般正味財産への振替額	[△ 18,237,267]
一般正味財産への振替額	△ 18,237,267
当期指定正味財産増減額	△ 10,351,054
指定正味財産期首残高	87,942,976
指定正味財産期末残高	77,591,922
III 正味財産期末残高	799,746,095

財務諸表に対する注記

令和7年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金…職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能リスクの恐れがある額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
構築物	145,428,138	17,435,000	30,374,848	132,488,290
用地	4,031,284,563	0	0	4,031,284,563
宅地用地	173,384,633	0	0	173,384,633
預り保証金資産	719,389	0	0	719,389
排水改善対策等引当資産	672,085	10,000,000	9,549,000	1,123,085
小計	4,351,488,808	27,435,000	39,923,848	4,338,999,960
合計	4,352,488,808	27,435,000	39,923,848	4,339,999,960

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
構築物	132,488,290	(76,591,922)	(55,896,368)	(0)
用地	4,031,284,563	(0)	(608,425,563)	(3,422,859,000)
宅地用地	173,384,633	(0)	(24,413,271)	(148,971,362)
預り保証金資産	719,389	(0)	(0)	(719,389)
排水改善対策等引当資産	1,123,085	(0)	(1,123,085)	(0)
小計	4,338,999,960	(76,591,922)	(689,858,287)	(3,572,549,751)
合計	4,339,999,960	(77,591,922)	(689,858,287)	(3,572,549,751)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	956,139,365	823,651,075	132,488,290
用地	4,031,284,563		4,031,284,563
機械及び装置	1,169,640	1,156,868	12,772
合計	4,988,593,568	824,807,943	4,163,785,625

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地集積・集約化対策事業費補助金	長崎県	0	164,678,046	164,678,046	0	
農地中間管理機構経営基盤強化対策費補助金	長崎県	0	4,034,000	4,034,000	0	
合計		0	168,712,046	168,712,046	0	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	213
経常外収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	18,237,054
合計	18,237,267

7 その他

諫早湾干拓農地保有管理事業会計において、平成30年3月末をもってリース再設定を行わなかった2者については、土地明渡請求訴訟を提起し、令和7年2月19日最高裁決定により、公社の主張を認めた令和6年2月22日の福岡高裁判決が確定した。

附属明細書

令和7年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,095,649	79,955,032	145,830	700,000	86,204,851
賞与引当金	1,633,760	2,650,061	1,633,760	0	2,650,061

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権の回収による戻入額である

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	普通預金	㈨十八親和銀行県庁支店	法人全体の事業資金及び運転資金	39,585,801
		㈨十八親和銀行県庁支店	諫早湾干拓農地保有管理事業運転資金	100,859,381
		長崎県央農協真津山支店	諫早湾干拓農地保有管理事業運転資金	2,386,950
		㈨十八親和銀行貝津支店	農地中間管理事業運転資金	667,405
		農林中央金庫長崎支店	農地中間管理事業資金	1,782,788
	未収金		農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	773,341
			諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	681,521
			農地中間管理事業及び法人会計補助金未収分	88,370,046
			農地中間管理事業における業務委託費返還分	20,064
			R6年度分労働保険料精算分	3,323
			諫早湾干拓農地保有管理事業における訴訟債権未収分	79,256,127
		長崎西彼農協本店	定期預金利息未収分	193
	貸倒引当金			△ 79,256,127
	仮払金		諫早湾干拓農地保有管理事業における仮払金	2,614,327
流動資産合計				237,745,140
(固定資産)	基本財産			
	定期預金	長崎西彼農協本店	1年満期で運用	1,000,000
	特定資産			
	構築物	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業暗渠として使用	132,488,290
	用地	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業農地として使用	4,031,284,563
	宅地用地	諫早市中央干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業宅地	173,384,633
	預り保証金資産	㈨十八親和銀行貝津支店	諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	719,389
	排水改善対策等引当資産	長崎西彼農協本店	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の排水改善対策等に使用	1,123,085
	機械及び装置	諫早市小江干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の管理等に使用	12,772
	供託金	長崎地方法務局	公益目的事業における補償金、未払賃借料等	333,102
	長期未収金		諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	5,222,320
	破産債権		諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	1,726,404
	貸倒引当金			△ 6,948,724
固定資産合計				4,340,345,834
資産合計				4,578,090,974

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)				
	未払金		3月分職員・臨時職員給与	586,304
			農地中間管理事業市町等業務委託費	80,326,171
			3月分郵送料	99,390
			1月～3月分旅費	78,185
			3月分コピー代	48,723
			2・3月分電話・インターネット料金 (諫早)	12,504
			1月～3月分光熱水料費 (諫早)	24,696
			R6年度分事務負担金	200,000
			3月分理事会費用	29,040
			3月分社会保険料	595,030
			1月～3月分電話・インターネット料金 (長崎)	18,797
			1月～3月分光熱水料費 (長崎)	35,175
			1月～3月分印刷費 (長崎)	40,425
			R6年度分労働保険料精算分	1,217
			3月分ガソリン代	20,510
			3月分振込依頼手数料	1,100
	預り金		3月分社会保険料	510,002
			農地中間管理事業農地借受料	819,613
	一年内返済予定長期 借入金	全国土地改良事業団 体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における 事業資金 (地元負担金)	246,651,000
		長崎県 (宅地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における 事業資金 (地元負担金)	148,971,362
		(公社)全国農地保有 合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	96,900
	賞与引当金		R7年6月の賞与に対するR6年12月～R7年 3月までの引当金	2,650,061
流動負債合計				481,816,205
(固定負債)				
	長期借入金	全国土地改良事業団 体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における 事業資金 (地元負担金)	1,973,208,000
		長崎県 (用地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における 事業資金	1,203,000,000
		(公社)全国農地保有 合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	96,900
	長期未払費用	長崎県	長期借入金利息未払分	119,432,678
	長期預り金		農地中間管理事業農地借受料	71,707
	預り保証金		諫早湾干拓農地保有管理事業における 保証金	719,389
固定負債合計				3,296,528,674
負債合計				3,778,344,879
正味財産				799,746,095

令和7年5月26日

公益財団法人長崎県農業振興公社
代表理事 浦 真樹 様

公益財団法人長崎県農業振興公社
監 事 田 中 八 夫
公益財団法人長崎県農業振興公社
監 事 楠 本 実 則

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しましたが、その方法及び結果について次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（2）計算書類等の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。